

第 4 8 事 業 年 度

事 業 計 画 及 び 予 算 書

自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

【事業計画】

「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とした事業展開を図っていく。

1. 経済調査事業

埼玉県内の経済・産業動向、企業経営等に関する調査研究、情報収集及び経済情報誌の企画・編集を行ない、併せてその成果を多方面に提供することにより、地域経済・産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 企業動向調査

- ・経営動向調査（年4回）
- ・設備投資動向調査（年2回）
- ・ボーナス支給調査（年2回）
- ・雇用動向調査（年1回）
- ・新規学卒者採用状況（年1回）

(2) 経済予測

埼玉県経済見通しを発表（12月）

(3) 雑誌編集等の受託調査事業

- ・「埼玉りそな経済情報」の企画編集（毎月）
- ・「日本の中の埼玉（経済情報誌別冊）」企画編集（12月）

(4) 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

国・県・市町村・経済団体の担当者による情報交換会（2ヶ月毎）

(5) その他

- ・講師派遣（経済見通し・企業経営動向等）
- ・地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加（年2回）

2. 地域研究事業

埼玉県及び県内市町村、関連機関等からの各種計画策定支援及び調査業務の受託、並びに各種フォーラム・シンポジウムの開催を通じ、地域経済・産業振興の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 埼玉県、県内市町村及び、関連機関からの調査研究等受託業務

- ・総合計画、都市計画、地域開発
- ・地域産業活性化
- ・環境
- ・PFI、地方行政
- ・新産業、雇用問題
- ・生活、文化、ライフスタイル
- ・経済効果、事業アセスメント
- ・各種基礎調査 等

(2) フォーラム・シンポジウム・研修講演等の開催

- ・「埼玉景気フォーラム」の開催（日時：23.4.27 PM 場所：大宮法科大学院大学）
- ・埼玉県観光人材育成講座開講（平成22年度～23年度）

3. 産業振興事業

埼玉県内企業のニーズに応じた大学・研究機関との連携仲介、大学保有のシーズと企業ニーズとのマッチング及び埼玉県をはじめとした公的機関との連携による企業支援を通じ、企業の成長・ノウハウの蓄積を進め、以って県内産業の振興に資することを目的とする。

(1) 産学官連携推進事業

- ① 産学官連携コーディネート
 - ・企業ニーズに応じた大学・研究機関等との引き合わせ
- ② 産学交流イベントの開催
 - i) 公的支援機関等との連携による推進
 - ・埼玉北部地域技術交流会
 - ・産学連携促進交流会
 - ii) 新たな連携ネットワークへの取り組み
 - ・次世代技術等産学官ビジネス研究会（仮称） 他
- ③ 技術懇親会・産学連携セミナーの開催
 - ・埼玉大学
 - ・女子栄養大学
 - ・日本工業大学
 - ・東洋大学 他
- ④ 産学官連携事業、実施諸団体への協力、企業への情報提供

(2) 公的機関との連携

- ① 「埼玉県創業・ベンチャー支援センターアドバイザーチーム設置業務」の受託
 - ・相談者のニーズに合ったアドバイザー体制を編成し、各機関と連携して埼玉県の産業活性化に貢献する。
 - ・相談者に応じた支援プログラムを構築し、創業から事業拡大まで、企業の成長ステージに応じた幅広い支援を実施する。
- ② 埼玉県等公的機関が実施する産業振興に資する事業への協力

4. 教育指導事業

埼玉県内の企業経営者を対象として、経済・経営など様々な分野における専門家の講話を通じた情報提供を行ない、参加企業の健全な発展に貢献することを目的とする。

- ・中堅中小企業経営者向け「経営者セミナー」の企画・開催
- ・23年11月～24年3月 全5講

平成23年度予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目	平成23年度 予算合計	公益目的 事業計	法人会計 (管理費)	内部取引控除	平成22年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	2,757,500	2,757,500			3,165,000	△ 407,500
基本財産受取利息	157,500	157,500			565,000	△ 407,500
埼玉県債利金	2,600,000	2,600,000			2,600,000	0
②事業収益	88,600,000	88,600,000			91,700,000	△ 3,100,000
経済調査事業収益	24,000,000	24,000,000			24,800,000	△ 800,000
地域研究事業収益	26,200,000	26,200,000			26,000,000	200,000
産業振興事業収益	33,000,000	33,000,000			34,600,000	△ 1,600,000
教育指導事業収益	5,400,000	5,400,000			6,300,000	△ 900,000
③雑収益	1,000,000	1,000,000			1,400,000	△ 400,000
経常収益計	92,357,500	92,357,500			96,265,000	△ 3,907,500
(2) 経常費用						
給与手当	29,500,000	26,000,000	3,500,000		33,462,000	△ 3,962,000
臨時雇賃金	3,800,000	3,800,000			3,005,000	795,000
福利厚生費	1,520,000	20,000	1,500,000		940,000	580,000
会議費	700,000		700,000		750,000	△ 50,000
印刷関連費	20,510,000	20,410,000	100,000		21,543,000	△ 1,033,000
通信運搬費	5,120,000	5,070,000	50,000		6,697,000	△ 1,577,000
賃借料	350,000		350,000		600,000	△ 250,000
旅費交通費	5,330,000	3,330,000	2,000,000		3,499,000	1,831,000
新聞図書費	1,200,000	1,100,000	100,000		854,000	346,000
研究費	2,810,000	2,310,000	500,000		3,741,000	△ 931,000
研究費(景気)	1,700,000	1,700,000			2,500,000	△ 800,000
研究費(観光等)	2,700,000	2,700,000			2,000,000	700,000
消耗什器備品費	720,000	620,000	100,000		1,619,000	△ 899,000
消耗品費	480,000	280,000	200,000		861,000	△ 381,000
諸謝金	3,140,000	3,140,000			1,083,000	2,057,000
租税公課	340,000	320,000	20,000		273,000	67,000
支払負担金	4,660,000	2,400,000	2,260,000		2,100,000	2,560,000
会場使用料	1,550,000	1,550,000			3,000,000	△ 1,450,000
業務委託費	1,650,000	1,250,000	400,000		1,892,000	△ 242,000
減価償却費	153,304	122,643	30,661		306,607	△ 153,303
雑費	4,480,000	1,230,000	3,250,000		5,522,000	△ 1,042,000
経常費用計	92,413,304	77,352,643	15,060,661		96,247,607	△ 3,834,303
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0		0	0
評価損益等計	0	0	0		0	0
当期経常増減額	△ 55,804	15,004,857	△ 15,060,661		17,393	△ 73,197
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 55,804	15,004,857	△ 15,060,661		17,393	△ 73,197
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0	0
III 当期正味財産増減額	△ 55,804	15,004,857	△ 15,060,661		17,393	△ 73,197